



令和7年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月15日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 富樫 一郎

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日 配当支払開始予定日 令和7年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	12,642	7.4	878	3.0	959	3.8	699	3.7
6年3月期	11,768	6.2	852	234.1	923	165.0	674	14.2

(注) 包括利益 7年3月期 833百万円 (29.4%) 6年3月期 1,180百万円 (39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	651.10		3.7	3.8	6.9
6年3月期	627.87		3.7	3.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 1百万円 6年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	25,464	20,252	75.5	17,913.73
6年3月期	24,964	19,668	74.8	17,390.46

(参考) 自己資本 7年3月期 19,236百万円 6年3月期 18,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	809	858	712	4,026
6年3月期	335	161	355	4,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期		100.00		120.00	220.00	236	35.0	1.3
7年3月期		110.00		140.00	250.00	268	38.4	1.4
8年3月期(予想)		155.00		125.00	280.00		56.9	

(注) 令和7年3月期配当の内訳 普通配当 220円00銭 記念配当 30円00銭 (上場30周年記念配当)

令和8年3月期配当の内訳 普通配当 250円00銭 記念配当 30円00銭 (創立75周年記念配当)

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,063	3.3	731	16.8	836	12.9	528	24.5	491.70

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期	1,100,000 株	6年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	7年3月期	26,185 株	6年3月期	26,164 株
期中平均株式数	7年3月期	1,073,829 株	6年3月期	1,073,927 株

(参考)個別業績の概要

令和7年3月期の個別業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	10,511	8.9	802	6.2	881	2.6	1,343	111.4
6年3月期	9,654	9.2	755	146.8	859	105.0	635	124.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	1,251.25	
6年3月期	591.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年3月期	21,757		18,184		83.6		16,934.51	
6年3月期	20,379		16,963		83.2		15,796.82	

(参考) 自己資本 7年3月期 18,184百万円 6年3月期 16,963百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資は堅調に推移したものの、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られ、景気回復は足踏みの状況が続きました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、工事が減少し低調に推移したものの、移動体キャリア工事を含め、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、脱炭素社会の実現に貢献すべく、EV関連、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注に取り組んでまいりました。また、資材・エネルギー価格の高騰に対応した販売価格の見直しを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,642百万円と前連結会計年度に比べ873百万円の増収となりました。営業利益は878百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の増益、経常利益は959百万円と前連結会計年度に比べ35百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は699百万円と前連結会計年度に比べ24百万円の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、防球ネット工事の減少により低調に推移しましたが、交通信号関連は、全国的にLED化工事が進められていることから、好調に推移しました。その結果、売上高は1,638百万円と前連結会計年度に比べ202百万円の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ堅調に推移したことに加え、ケーブルテレビ事業者による更新工事が行われ好調に推移しました。その結果、売上高は1,094百万円と前連結会計年度に比べ164百万円の増収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリア工事は堅調に推移しましたが、通信事業者の光ネットワーク工事は、工事量が減少し低調に推移しました。その結果、売上高は2,732百万円と前連結会計年度に比べ46百万円の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は4,075百万円と前連結会計年度に比べ356百万円の増収となりました。

⑤ その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により好調に推移しました。機器関連では、無線関連装置の受注が堅調に推移しました。その結果、売上高は3,102百万円と前連結会計年度に比べ195百万円の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、25,464百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、12,966百万円となりました。これは、主に売掛金が149百万円、商品及び製品が185百万円増加したことで、現金及び預金が615百万円、受取手形が241百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、12,497百万円となりました。これは、主に土地が471百万円、リース資産が198百万円及び投資有価証券が202百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、5,211百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が102百万円増加したことで、長期借入金が190百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、20,252百万円となりました。これは、主に利益剰余金が452百万円及びその他有価証券評価差額金が126百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し、4,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、809百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上979百万円及び減価償却費の計上412百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加285百万円及び法人税等の支払い203百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、858百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻3,219百万円及び投資有価証券の償還400百万円による資金の増加と、定期預金の預入3,418百万円、有形固定資産の取得623百万円及び投資有価証券の取得401百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、712百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の返済267百万円、配当金の支払い246百万円及びリース債務の返済240百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策による経済全体への影響が不透明であるなか、個人消費の停滞など、景気の減速が懸念されます。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の変動や原子力発電所の再稼働など不透明な状況が続いており、設備投資の抑制やコスト削減が予想されます。一方で、一昨年度より導入されたレベニューキヤップ制度により、高経年化設備の更新工事については、引き続き底堅い需要が期待されます。

このような状況のもと、主要需要への対応に加え、新分野の開拓を視野に入れた営業機能の強化と、さらなる企業価値の向上を目指し、東京本社の開設ならびに営業企画部を新設しました。

今後は、需要拡大が見込まれる無線装置関連分野への対応を強化するとともに、再生可能エネルギー関連における新製品の供給に向けた検討や耐震・老朽化対策関連などにおける積極的な営業展開を進めてまいります。

当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しており、営業機能の強化とあわせて、新たな市場の創出に取り組み、事業領域のさらなる拡大と企業価値の向上を実現してまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高13,063百万円（当連結会計年度比3.3%増）、営業利益731百万円（当連結会計年度比16.8%減）、経常利益836百万円（当連結会計年度比12.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益528百万円（当連結会計年度比24.5%減）を見込んでおります。なお、減益となる要因は、前連結会計年度における退職給付債務の割引率上昇に伴う退職給付費用減少の影響によるものであります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。企業価値向上と持続的な成長を実現するため、株主の皆様に対する安定的な配当を維持しつつ、これまで以上に業績を反映した利益還元と中長期的な視点での事業領域拡大に向けた投資を、バランスを取りながら実施してまいります。

上記の考えに基づき、配当につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元、今後の連結業績、資金需要等を加え総合的に判断した上、連結配当性向30%以上とし、内部留保につきましては、十分な財務体質のもと、事業領域拡大に向けた研究開発投資、設備投資、人的資本投資への充当等、積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図る目的で、それぞれ実施していく方針です。

②当期の配当

令和7年2月25日に公表した「上場30周年記念配当の実施（配当予想の修正）に関するお知らせ」の通り、普通配当220円に加えて、記念配当30円を行う予想です。

1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金	配当性向 (連結)
110円	140円 (普通配当110円、 上場30周年記念配当30円)	250円 (普通配当220円、 上場30周年記念配当30円)	38.4%

③次期の配当

普通配当につきましては、連結業績予想及び配当の安定性・継続性を総合的に勘案し、令和7年3月期から30円増配して250円とする予想です。

また、当社は令和7年8月に創立75周年を迎えます。株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、記念配当30円を行う予想です。

1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金	配当性向 (連結)
155円 (普通配当125円、 創立75周年記念配当30円)	125円	280円 (普通配当250円、 創立75周年記念配当30円)	56.9%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,822	6,114,691
受取手形	343,770	101,892
電子記録債権	1,161,418	1,251,207
売掛金	2,018,907	2,168,361
契約資産	71,610	—
商品及び製品	2,205,994	2,391,948
仕掛品	360,741	383,640
原材料及び貯蔵品	383,576	455,964
その他	96,384	103,976
貸倒引当金	△6,829	△5,352
流動資産合計	13,365,396	12,966,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,397,620	6,422,830
減価償却累計額	△4,974,800	△5,073,189
建物及び構築物 (純額)	1,422,820	1,349,641
機械装置及び運搬具	4,300,525	4,124,212
減価償却累計額	△4,093,118	△3,930,640
機械装置及び運搬具 (純額)	207,406	193,572
土地	5,960,807	6,432,061
リース資産	619,148	884,020
減価償却累計額	△367,485	△434,211
リース資産 (純額)	251,663	449,809
建設仮勘定	75,220	81,315
その他	2,369,727	2,407,135
減価償却累計額	△2,297,877	△2,290,255
その他 (純額)	71,850	116,879
有形固定資産合計	7,989,769	8,623,279
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670,408	2,872,489
退職給付に係る資産	388,355	452,908
繰延税金資産	3,089	7,079
その他	229,461	279,876
貸倒引当金	△15,850	△12,750
投資その他の資産合計	3,275,464	3,599,604
固定資産合計	11,599,102	12,497,775
資産合計	24,964,499	25,464,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,384	874,268
電子記録債務	604,322	609,350
短期借入金	285,468	208,060
未払法人税等	125,291	156,898
賞与引当金	243,645	262,619
その他	451,198	696,651
流動負債合計	2,668,309	2,807,847
固定負債		
長期借入金	693,010	502,765
役員退職慰労引当金	381,532	363,629
退職給付に係る負債	492,975	428,948
繰延税金負債	911,439	1,014,300
その他	148,847	94,206
固定負債合計	2,627,804	2,403,849
負債合計	5,296,114	5,211,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	14,816,483	15,268,672
自己株式	△152,595	△152,730
株主資本合計	17,392,800	17,844,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026,247	1,152,423
為替換算調整勘定	255,451	238,748
その他の包括利益累計額合計	1,281,699	1,391,172
非支配株主持分	993,885	1,016,381
純資産合計	19,668,385	20,252,408
負債純資産合計	24,964,499	25,464,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	11,768,751	12,642,063
売上原価	8,227,292	8,932,097
売上総利益	3,541,458	3,709,966
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	11,438	11,168
荷造運搬費	325,470	368,605
役員報酬	220,216	212,562
賞与引当金繰入額	133,300	132,320
給料及び手当	1,003,957	987,646
退職給付費用	△52,141	△12,661
役員退職慰労引当金繰入額	57,660	45,730
貸倒引当金繰入額	△247	△1,477
その他	988,861	1,087,452
販売費及び一般管理費合計	2,688,518	2,831,347
営業利益	852,940	878,618
営業外収益		
受取利息	283	3,798
有価証券利息	970	2,217
受取配当金	53,727	62,296
受取賃貸料	26,553	19,186
為替差益	-	10,275
持分法による投資利益	5,857	1,588
貸倒引当金戻入額	-	3,100
その他	15,620	13,185
営業外収益合計	103,012	115,647
営業外費用		
支払利息	8,248	7,208
支払手数料	-	27,530
為替差損	22,894	-
その他	922	88
営業外費用合計	32,065	34,827
経常利益	923,887	959,439
特別利益		
固定資産売却益	694	740
投資有価証券売却益	47,920	29,543
特別利益合計	48,615	30,283
特別損失		
固定資産除売却損	4,736	9,077
投資有価証券評価損	-	1,030
減損損失	5,134	-
その他	-	610
特別損失合計	9,870	10,718
税金等調整前当期純利益	962,632	979,004
法人税、住民税及び事業税	196,565	234,522
法人税等調整額	79,417	21,331
法人税等合計	275,983	255,854
当期純利益	686,649	723,150
非支配株主に帰属する当期純利益	12,361	23,978
親会社株主に帰属する当期純利益	674,287	699,171

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	686,649	723,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,801	127,056
為替換算調整勘定	57,970	△16,703
その他の包括利益合計	493,771	110,352
包括利益	1,180,420	833,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,164,094	808,644
非支配株主に係る包括利益	16,326	24,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	14,356,991	△151,458	16,934,445
当期変動額					
剰余金の配当			△214,795		△214,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			674,287		674,287
自己株式の取得				△1,137	△1,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	459,491	△1,137	458,354
当期末残高	1,496,950	1,231,962	14,816,483	△152,595	17,392,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	594,411	197,481	791,892	982,284	18,708,622
当期変動額					
剰余金の配当					△214,795
親会社株主に帰属する 当期純利益					674,287
自己株式の取得					△1,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	431,836	57,970	489,807	11,600	501,407
当期変動額合計	431,836	57,970	489,807	11,600	959,762
当期末残高	1,026,247	255,451	1,281,699	993,885	19,668,385

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	14,816,483	△152,595	17,392,800
当期変動額					
剰余金の配当			△246,982		△246,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			699,171		699,171
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452,189	△134	452,055
当期末残高	1,496,950	1,231,962	15,268,672	△152,730	17,844,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,026,247	255,451	1,281,699	993,885	19,668,385
当期変動額					
剰余金の配当					△246,982
親会社株主に帰属する 当期純利益					699,171
自己株式の取得					△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,175	△16,703	109,472	22,496	131,968
当期変動額合計	126,175	△16,703	109,472	22,496	584,023
当期末残高	1,152,423	238,748	1,391,172	1,016,381	20,252,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,632	979,004
減価償却費	377,426	412,041
減損損失	5,134	-
引当金の増減額 (△は減少)	△132,625	△3,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,337	△64,027
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△168,552	△64,553
受取利息及び受取配当金	△54,981	△68,312
支払利息	8,248	7,208
持分法による投資損益 (△は益)	△5,857	△1,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,920	△29,543
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,030
固定資産除売却損益 (△は益)	4,041	8,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,219	72,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△240,667	△285,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,810	△79,087
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△290	3,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,555	26,015
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,853	△30,187
その他の負債の増減額 (△は減少)	76,696	55,726
その他	74	299
小計	480,911	938,702
利息及び配当金の受取額	59,377	72,355
利息の支払額	△7,696	△7,372
法人税等の支払額	△204,008	△203,895
法人税等の還付額	6,424	9,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,007	809,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,568,000	△3,418,000
定期預金の払戻による収入	1,550,000	3,219,500
有形固定資産の取得による支出	△126,205	△623,458
有形固定資産の売却による収入	1,215	253
無形固定資産の取得による支出	△71,065	△29,187
投資有価証券の取得による支出	△1,283	△401,783
投資有価証券の売却による収入	58,497	30,000
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
会員権の償還による収入	-	4,000
貸付金の回収による収入	587	-
その他の支出	△11,317	△44,460
その他の収入	6,231	5,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,340	△858,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△902	△5,100
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△312,348	△267,553
配当金の支払額	△214,928	△246,835
リース債務の返済による支出	△21,616	△240,079
非支配株主への配当金の支払額	△4,725	△2,362
自己株式の取得による支出	△1,137	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,658	△712,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,755	△7,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,236	△768,635
現金及び現金同等物の期首残高	4,949,309	4,795,073
現金及び現金同等物の期末残高	4,795,073	4,026,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	17,390.46円	17,913.73円
1株当たり当期純利益	627.87円	651.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	674,287	699,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	674,287	699,171
期中平均株式数(千株)	1,073	1,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。